

「社会調査実習」における活動について

ここに報告するのは、昭和三四年から四〇年にいたる間の教課「社会調査実習」において、おこなわれた調査を通じての教育および研究活動の内容である。

この間において、一貫して追及されてきたのは、都市における「貧困」の形態と本質、そしてその対策である。この研究課題は、社会福祉学科に学ぶもの、社会福祉研究にたずさわるもの、およびスペシャリストあるいはボランティアとして、実践活動にたずさわるものにとって必要で不可欠な一つの基礎をなすものである。

一、この「教課」の方法

1 社会調査について

社会調査とは何か、について、ここでくわしく論ずるわけにはいかないが、われわれがとってきた立場ないし見解について簡単にのべるおつぎのようである。

社会調査に対する考えかたには、従来、二つのものがあつたように思われる。一つは、たとえばアメリカのランドバークなどに代表され

るもので、いわば技術主義の見解である。この見解によると、「社会

調査」は、一般に社会的諸事象とよばれるものの調査研究に必要な調査技術の体系の学習を内容とするもので、その実習としての教課は、

調査の実施を通じてそれを学ぶことにある。この場合、対象としての

「社会的事象」は、きわめて広く、人間生活および社会関係に関連するものすべてにわたることはもちろん、それに影響する自然的諸条件のすべてにわたるきわめて広汎なものであるという。この立場によると、「社会調査」の対象は、むしろ特定されないものであって、いわばどのような事象の実態調査にも使用可能な、調査技術の体系がそれだということになる。このような考え方は、統計学の本質に関する一つの考えかたを思わせる。そしてこのような考えかたをあまり極端に押しすすめると、「社会調査」とはそれはいつたい、まともある学問なのかどうかを疑がわせる。

第二の見解は、たとえばイギリスの学者、カラドッグ・ジョーンズなどに代表されるもので、「社会調査」なる学問について、特定の対象を限定し、その実証研究ないし実態調査の方法を考察し、さらに、

その対象のもつ問題に対する政策ないし施設の考察をもこれにふくめ、その全体をとりあつかうものだと考えるものである。すなわち、「社会調査」は、一言でいえば近代社会におけるさまざまな階層の労働と生活の実態、ないし具体的な諸事実をその対象とし、その把握のための調査技術、更にその問題の解決策をもある程度考察するのが「社会調査」であるというのである。とくに、この諸階層の生活における困難それに関連する労働、したがって産業活動などをふくめた諸問題、一言でいえば、近代社会におけるいわゆる「貧困」とよぶ現象をその研究対象とするのが社会調査の中心的任務であり、したがってその改善策（いわゆる社会改良が中心）をも考慮しつつ、この問題把握のための技術を学ぶことがこの学課ないし学問の中心的内容であるというのである。かくしてカラドック・ジョーンズは、その著「社会調査」(“Social Survey”)の中に、ブースの「ロンドン調査」、L・スミスの「新ロンドン調査」、ポーレー等による「マーシーサイド調査」等々の検討を、その主要な内容としてふくめ、用いられた技術、その成果のもたらした影響なり効果なりを考察しているのである。

われわれは「社会調査実習」の実施にあたって、「社会調査」の任務に関し、前者の考えによる書物を参考としつつ、調査技術の重要なことを認めつつも、理論的には後者の立場に立つものである。われわれは「社会調査実習」にあたり、社会調査の技術だけを習得するものとは考えていない。われわれはその内容を、単的にいって「貧困」の実状および対策の実証研究が中心となるものだと考え、一貫してその立場で実施しつづけてきたのである。

2 その実施方法ないし作業について

本学では「社会調査実習」の実施ないし、作業方法について、次のような方法をとってきた。すなわち、その実施の責任を原則として一箇所に集める。つまり学課として設けられた「社会調査」の担当者が原則としてその実習の責任を持つ。そしてその実施については、そのための理論的準備をはじめとして、実施にいたるさまざまな調査事務、調査の実施、学生の指導などを、調査補助者と共同ですすめる。いっおけば、これは実験的補助者、研究者にも該当するもので、「調査実習」の成果はほぼこの人達の力によっている。現在は、向山助手および松尾昌子氏がこれにあたっている。

このようにして、すべての作業は補助者の補助をえて、責任教授がこれをおこない、「実習会」を中心に行うという態勢をとっている。この部屋は昭和三五年に設けられたもので、われわれの「社会調査」に必要な基礎資料約二千冊、およびカシオ・リレー式計算機一台をそなえている。ただ総面積約二十四平方メートルで、多数の作業員の同時作業には、やや手ぜまを感じているのではあるが。

この方式による利点は下記のごとくである。もちろん「社会調査」の実施は、「社会調査」が何であるかをすでにのべたようにわれわれは理解する以上、「調査」すべき分野は多様であると共に、調査の直接実施者、すなわち学生の関心ないし主体性が大いに重視されるべきである。なぜなら、われわれは「社会調査」を単なる「調査技術」の習得と考えるのではなく、実践ないし、問題の処理に関連させ、したがって、どんな問題に関心があるか、それをどうあつかうべきかとい

った、調査の実施の前提たる調査実施者（学生）の主体性を、つねに尊重しなければならないからである。調査を実施するにあたって、それが原則としては一つのグループとしての調査指導部によっておこなわれるとはいえ、調査の直接実行者としての学生の意向を充分尊重すべきである。そして、社会福祉の問題はきわめて多岐にわたり、したがって学生の関心もまたきわめてまちまちであり、むしろこの多様性をこそ尊重すべきがこの学課の特徴とも思われる。したがってわれわれは調査を実施するにあたり、決して調査を統制し限定する気持はないし、またそのようにはおこなって来なかった。しかし、多様な問題と調査を、そのままばらばらに実施することは、逆に、いわばその時々興味本位に調査を実施することにもなり、ただ実施したというだけとなり、科学的調査が行なわれなかったというだけでなく、何よりも積上げがおこなえない。いわば、毎年々々、小石を浜辺につみあげていることにもなりかねない。もちろん、学生は年々特定の問題にたずさわり、それを修得して卒業していく。けれども、年々の成果は、作業の結集としてはもちろん、その場合用いられた資料、対象者との人的関係等々として、つぎの年次にうけつがれていくことは可能であるし、また大切である。年々の成果を次の年代の学生がうけつぐことは大切である。

そして特に重要なことは、様々な関心はあれ、それをできるだけ共通の、そして基礎的問題に集約することである。この点で、われわれが「社会調査」を広い意味での「貧困」に関する調査研究だと理解することは重要である。のちにみられるように、きわめて広い分野にふ

れつつも、われわれの「社会調査実習」は、かくて、自からいうのも変だが、きわめて系統的に、ばらばらでなく、そして一つの分野に集中されておこなわれてきたのである*。

* この際われわれは、社会調査実習におけるこのような活動の物的基礎を準備するにあたり、大きな援助と指導を与えられた当時の当学科主任菅支那教授および学校当局に大きな感謝の意を表わさないわけにはいかにい。

さて、「社会調査実習」の課目を実施するにあたって、もう一つふれておきたいのは、その作業方法として、いわゆるケース・スタディの方法を中心とし、主としてこれによってきたことである。このことは、のちにのべるように、「貧困」研究の方法において、われわれがとくにとってきたやりかたによるものである。ともあれ、ケース・スタディは、少数事例によるインテンシブな調査として、それが理想的におこなわれる時は、理論的にはごく少数のケースでこと足りるのであるが、実際上はやはり、対象ケースがなるべく多い方がよい。これは調査実施上の、このような理想型把握のために課される現実の困難によっている。いずれにしても、このようなケース・スタディによる調査方法は多くの人力と日数を要し、そのための指導が必要である。ところで、このことは、「調査実習」なる課目、および「実習」の準備過程で、系統的に与え、そして系統的に学び、能力を高めることができる。このためには「実習」の遂行のためのわれわれの従来とってきた態勢が、きわめて優利であることが経験的にもはっきりしている。とくにケース・スタディによる調査にともなう調査員の能力の向

上と均等化のためには、このようなやりかたがきわめて有効である。

もちろんわれわれは、「社会調査」を実施するにあたり、ケース・スタディが万能であると考えるのではない。ただ、貧困研究にあたり、われわれの用いた方法が、とくにこの方法を有効で適切なものとしたということはある。だが、ケース・スタディを実施するにあたって、どのケースを、どれだけ選定するかということからして、すでに既存の調査研究、とくに統計による状況の把握が必要となる。したがって、われわれは「社会調査実習」のための統計書・研究書など既存資料が、豊富に設えられることが不可欠である。いまのところ、実習室にそなえられた統計資料は、まだ充分とはいえないが、鋭意それは蒐集されつつある。

このようにして、社会調査の実習には、その準備過程がきわめて大切である。前提となる資料の作成と分析、その結論からの一定のケースの選定、そして此の段階の調査実施の諸準備、そして本調査、整理、分析という風に作業はすすむ。この間多大の日時にわたるエネルギーと、実習担当者のチームワークおよび学生のチームワークの緊密さを要する。費用ももちろん大切だが、それより重要なのは、とくに実習担当者の人的組織である。かくてよくわかるように、いわば自然科学の実験にもあたるこの課目の遂行のための、実験、専門の教師、補助者がとくに不可欠なのである。

ともあれ、以上のべたごとき、きわめて複雑で系統的に行なうことが必要な「社会調査実習」の全過程は、本学科のとっていているような、「実習室」の常設と、その恒常的活動がきわめて有力で効果ある一つ

の方法であることはうたがいない。

二、「貧困」調査・研究の方法

すでにふれたように、「社会調査」は、近代社会における「貧困」現象の解明に集中されるとして、いかなる方法によってそれを実施すべきか。

それについては、年々の「実習」の成果、とくにその掲載された本学科機関誌「社会福祉」のそれぞれの号にくわしくのべたし、またとくに本号所載の「貧困研究から貧困層研究へ」(江口稿)によってみられたい。

一言でいうと、われわれはこの研究の在来の方法としての典型的な方法、すなわち、最低生活費の決定と最低生活費以下層の測定、把握といった、いわば数量的客観的な方法に全面的に依存するものでない。なぜなら、きわて客観的とみえるこの方法は、最低生活費の決定等につき、往々にして調査研究者の恣意と独断すなわち主観が逆に入り込み、表面上の客観性を害することがしばしばである。しかしもう一つの方法、すなわち、これまでしばしば社会学において用いられた、いわば社会病理学による特定の貧困階層の選定と調査といった方法にもよらない。この方法は、研究さるべき貧困の前に、スラムとか、パタヤ、日雇といった特定の層を貧困層として前提してしまっているのである。われわれの方法は、いわば両者を総合して、とくに、諸階層の労働と生活の変化を、社会経済のしくみ全体における客観条件と関連させて分析し、そこから「貧困」といわれる現象を導き出し、その形態を

把握分析しようとするものである。この方法をあえて「社会階層分析」による貧困研究とよんでおこう。この方法はわれわれによって深められたもので、貧困研究の方法として、いまや市民権を得つつある方法となってきた。

いずれにしても、この方法はまず社会全体を構成する社会階層構造分析をもつてはじまる。それは後掲の「一覧表」の最初の年度の研究の内容に示されているとおりである。

さて最後に、貧困研究の方法を「社会階層」構造の分析に基礎をおく場合、さらにその分析のための基礎理論は何かである。

この場合、われわれは社会学と経済学、とくに経済発展の研究にその基礎理論を求めるのである。

三、「社会調査実習」の経過

われわれの実施してきた社会調査は、以上のごとく、たてられた方法にしたがって系統的につみあげられてきた。

その実施経過を具体的にかかげるとつぎの表のごとくなる。

まず、われわれは、その初年度たる昭和三四年に、戦前・戦後の都市貧困層の変化を研究している。このために、われわれは国勢調査を用いて、戦前から、戦時を経て戦後にいたる社会階層構成の変化を、昭和五年の国勢調査、ついで昭和二五年、三五年の国勢調査を用い、主としてその職業別就業人口の変化からこれを分析している。それは、全国都市部および東京都についておこなわれた。その結果を前提として、都市の貧困層とくに「要保護層」とよばれた層の社会階層的性質

と数量および地域分布について研究した。

それには外国文献、とくにイギリスのC・ブースの有名な調査である「ロンドン市民の生活と労働」第一巻を翻訳して参考とした。更に「要保護層」は、その所属社会階層として戦前から戦後にうつるにしたがい、更に戦後も時期が進むにしたがって、次第に労働者階級に属する階層の比重を高めていく。この点をとくに、戦前の労働に関する包括的調査たる「労働統計実地調査」によっておぎなっている。

さて、「社会調査」の中心課題は、フィールド・ワークとしてやはり、現状の把握にある。そこでわれわれの調査は現時点の状況に多くがむけられている。その一つの重要な作業は、昭和三七年におこなわれた東京都足立区興野町の住民における地域社会階層構成の研究である。この作業は地域住民の大きな協力によっておこなわれたもので、われわれの「貧困」研究の重要な基礎資料となっている。この時あわせて貧困層Ⅱ「低所得階層」に関する戦後の文献リストの作成をおこなっている。

ついで三八年には東京都全域での貧困層Ⅱ「低所得階層」の分析をおこなった。この時の実習は、主として既存の資料によるものである。かくて「貧困研究」において、「貧困の」状態のもとにある諸階層の把握、その数量と分布等について、ある程度の成果をわれわれはおさめてきた。だがこれはきわめて大観的なグローバルな把握といつてよい。しかし、更に貧困層Ⅱ「貧困階層」の性格を具体的にたしかめ、その成立、対策等がより具体的に考えられなければならない。そこでわれわれは特定社会階層の実態を研究する方向に進んだ。みられるよ

社 会 福 祉

社会調査実習による都市下層社会の調査一覧 (昭和34~40)

	テーマ	調査と作業	資料・対象・方法等
昭和34年度	方法論のための基礎作業 不安定層の分布状況	①昭和5年社会構成の分析 ②昭和5年社会構成の分布と昭和25年、30年の比較 4年生 ①戦前戦後の東京の貧困地図 ②労働年齢、及び経験年数勤続年数に関する分析 ③エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」の分析	昭和5年国調, 昭和25, 30年国調 ①東京市要保護世帯調査 (S. 8) ②都内四区福祉事務所資料 (S. 34) ③労働統計実地調査 (S. 2. 5. 8) ④賃金構造基本調査 (S. 34)
昭和35年度	戦前労働者の階層分析	4年生 労働年齢及び賃金の分析	⑤労働統計実地調査 (S. 8)
昭和36年度	零細企業の実態	4年生 ①中小企業(プラスチック成型工業)調査 ②C. ブース「The Life and Labour in London」翻訳	対象18企業, 面接調査7月実施
昭和37年度	地域住民の社会階層構成に関する分析	4年生 興野町住民調査 3年生 戦後わが国の貧困研究に関する資料リストの作成	対象: 足立区興野南町会 4, 5班, 198世帯 面接調査 7, 8月実施 ⑥国立国会図書館編集の雑誌記事索引, 人文科学編, 第1~15巻, 昭23~37 同図書目録第2編社会科学(和)
昭和38年度	都市地域の社会福祉計画に関する分析	4年生 低所得階層からみた東京都の地域区分について	⑦厚生行政基礎調査原表 (S. 36) 昭和37年度所得分布報告書 東京都税務統計年報 (S. 36) 東京都自治年報 国勢調査 (S. 30) 事業所統計調査報告 (S. 35) 工業統計表 (S. 35) 商業統計表 (S. 35) 東京都区市町村勢要覧 (S. 35) 国民健康事業状況 (S. 36) 東京都教育統計年鑑 (S. 36) 東京都移動人口統計調査報告 (S. 37) 東京都の昼夜間人口の集計結果 (S. 37) 民生事業月報(東京都) 昭和37年度所得分布報告(都) 東京都社会保険白書 (S. 37)
昭和39年度	地域住民の福祉に関する分析	3年生 田浦児童福祉基礎調査	対象: 横須賀市田浦町60世帯 面接調査
	零細自営業小工業の実態	3年生 靴職人の調査	対象: 足立区興野町本木町居住の靴職人168人 面接調査 2, 3月実施
		4年生 靴工場調査 3年生 商店調査	対象: 浅草周辺の64企業。企業主との面接調査9月実施 対象: 新宿, 渋谷, 世田谷, 杉並, 中野, 北, 足立, 荒川, 豊島9区の小売商店110店 面接調査 ⑧商業統計表 (S. 29, 35)
昭和40年度	雇用構造(年齢, 移動など)	4年生 雇用構造の変化に関する分析	⑨工業統計表 (S. 36) 労働異動調査 (S. 34, 36, 38) 国勢調査報告 (S. 5, 25, 30, 35) 屋外労働者職種別賃金調査 (S. 30~39) 賃金センサス 毎月勤労統計労働省資料 (S. 30~39) 就業構造基本調査報告 (S. 34, 37) 個人商工業経済調査年報 (S. 36)
	中小企業労働者の実態	3年生 中小企業労働者の生活と意識について	対象: 北部一般統一労働組合員572人 自計式による, 10月実施

うに昭和三八、九年にわたり、自営職人である靴職人と零細な靴工場につとめる靴工員の調査をおこなっている。ついで四〇年には零細小売店の調査をおこなっている。

さて、貧困層を社会階層としてとらえると、すでにふれたように、経済社会の進展と共に、その中心部分を労働者階級に属する階層によってしめられるようになることは当然である。と同時に「貧困層」をわれわれはともすると社会の下層、更に沈澱層として停滞するような「最低辺」に存在する特定の諸階層と考え勝ちである。もちろんそれは間違いではないが、近代社会では、そのような層のみならず、表面的には一般的な階層に属する世帯で、その上昇する社会的生活の水準に追いつけず、しかも、きわめて不安定で、何等かの要因がおきると直ちに最下の沈澱層ないし被救恤層におちこむ危険性のあるものが存し、しかもこのような人々が経済の拡大と共に増大する事実を無視出来ない。われわれは、このような局面にたいし、「貧困」なる概念の拡充をおこなう必要がある。この点についてわれわれは「不安定」という概念をいれてこれを拡充しようとした。その理論についても、他の箇所、詳細に展開したので、ここではくわしくふれない。ただこの「不安定」なる概念も、まだまだ最後の確定されたものではないとだけはのべておかねばならない。ともあれ、われわれは「貧困」研究にあたり、在来「貧困」層と考えられなかった、いわばより上層の階層にまで研究の歩を進める必要がある。

このようにして表中に示されているように、われわれの「社会調査」は、昭和四〇年の後期のそれが示しているように、「中小企業労働者の生活と意識」についての調査に進んでいる。

四、その集約と今後

ここで以上のような研究結果について、その成果を自から評価することはむづかしい。それについては、社会的な評価にまかせられるべきである。

ただ、ここで、われわれの研究方法の系譜についても一度ふれておけば、少なくともそれは、たとえばある日「偶然の思い付き」によってはじまっているものではない。それは、研究方法としてむしろ古いものである。すでにふれたように、この方法は、チャールズ・ブリスが、有名な「ロンドン調査」(一八九八年)において用いたものであるし、また、ロントリーのヨークの調査も、その対象を階層としての「不熟練労働者」においていることと同じである。また日本のものとしてはすでに明治四十年代横山源之助の「日本の下層社会」にも用いられている。

そしてこの方法は、戦後日本社会を考えると、有力な方法である。何故なら、敗戦と日本社会の構造的崩壊は、広汎な各階層からの転落者を生み、またその後の社会経済の構造的変化もおなじような過程を、強力に押しすすめている。したがって「貧困」を階層的転落の過程としてとらえることは、複雑な日本の貧困の現象をとらえるために是非必要なことである。そしてこの方法により研究されたものとして、より先駆的なものは、たとえば、大河内教授の指導のもとに、終戦直後おこなわれた「ヤミ市」や「浮浪者」の調査はそれであるし、また社

会事業大学のスタッフが中心となっておこなわれた「葛飾区不良住宅地区調査」もその系統であろう。そして、より直接的な先駆をなすものは、東大社研の氏家正治郎教授の指導によっておこなわれた調査報告「都市貧困層の分布と形成」である。おなじ方法は、また、北大教育学部の籠山東教授を中心にした諸調査にも用いられている。われわれの社会調査は、これらの伝統をうけつぎ、それを深めようとしたものといえることができるであろう。

社 ただここで若干をのべれば、以上のごとき「実習」を通じて、実習生は社会福祉に関する基礎概念を実地を通じて学び、それは卒業後の諸活動に対し、物の見方や考え方に、この教課なりの仕方、能力の賦与に大きな力を与えているであろう。その場合、あわせて「調査」の実施のための、組織活動の経験は、大きな影響を与える。

会 また、以上の成果は、学会に対しても一定の貢献を、果しているであろう。そしてまた、批判や教示をうけたいものだとおもう。

社 したがって、以上のような方法によるわれわれの「社会調査実習」は、より一層の熱心さと共に、地道に、不十分な点や不足な点を補充しつつ、忍耐よく今後も継続される必要がある。それと共に、「社会調査実習」は、社会経済の発展と共に、その方法、対象、そしてその教育と研究の推進のための人的・物的条件において、飛躍的な拡充が望まれるところえきていることも事実である。

　　というのは、何よりもまず「社会調査」が向けられるべき対象、視点が、これまでとちがって、より広範な局面となり、上層の一般階層にまで向けられるべきだからである。

(江口記)